

地域の「稼ぐ力」や「地域価値」を高めるまちづくり関連施策
 (着目する需要の類型・特定の「賑わい」の属性ごとの施策メニュー)

番号	施策名	施策概要	問い合わせ先	制度改革の場合、 実施時期	令和元年度 予算措置等 の有無	地方財政措置 の有無	税制措置 の有無	根拠法 の有無	制度等の根拠
I. 国内外の観光客の需要の取込み									
1	ICTスマートシティ整備推進事業	地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、防災・医療・健康・観光等各分野における成功モデルの普及展開を推進するとともに、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進する。	総務省	情報流通行政 局地域通信振 興課	—	○	○	—	—
2	公衆無線LAN環境整備支援事業	防災の観点から、防災拠点(避難所・避難場所、官公署)での公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行うとともに、災害発生時の情報伝達手段確保のため、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的な拠点(博物館、文化財、自然公園等)におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。	総務省	情報流通行政 局地域通信振 興課	—	○	○	—	○ 電波法 第103条の2第4項
3	地域IoT実装総合支援	地域活性化及び地域課題解決に向け、ICT/IoTの実装を目指す地域を対象に、地方公共団体のICT/IoT実装に関する計画策定への支援、実装事業への財政支援、地域情報化アドバイザー派遣による人的支援など地域IoTの実装を総合的に支援	総務省	情報流通行政 局地域通信振 興課	—	○	○	—	—
4	文化芸術創造拠点形成事業	地方公共団体が主体となり、地域住民や地域の芸・産学官とともに実施する、地域の文化芸術資源を活用した取組や、地方公共団体等による文化事業の企画・実施体制を構築・強化する取組を支援する。	文部科学省	文化庁参事官 (文化創造担 当)	—	○	—	—	—
5	国際文化芸術発信拠点形成事業	2020東京大会とその後を見据え、日本全国で開催されている芸術祭や地方の行事をコアとした文化芸術事業を充実・発展させ、他分野との有機的な連携を図ることで継続的に世界にアピールできる我が国を代表する国際文化芸術発信拠点を形成する取組を支援する。	文部科学省	文化庁参事官 (芸術文化担 当)付	—	○	—	—	—
6	劇場・音楽堂等機能強化推進事業	我が国の文化拠点である地域の劇場、音楽堂等が行う、音楽、舞踊、演劇等の実演芸術の創造発信や専門的人材の養成、普及啓発事業、劇場、音楽堂等間のネットワーク形成等に対し、総合的に支援するとともに、バリアフリーや多言語対応への取組に対しても併せて支援する。	文部科学省	文化庁企画調 整課	—	○	○	○	○ 劇場、音楽堂等の活 性化に関する法律
7	博物館ネットワークによる未来へのレガシー継承・発信事業	複数の博物館を中心とした連携組織(コンソーシアム)による国内外の博物館連携を一層推進し、観光マネジメントにも強い学芸員の人材育成等、観光振興、国際発信の拠点としての取組モデルを構築し、博物館の機能強化を図る。	文部科学省	文化庁企画調 整課	—	○	—	—	—

番号	施策名	施策概要	問い合わせ先		制度改革の場合、 実施時期	令和元年度 予算措置等 の有無	地方財政措置 の有無	税制措置 の有無	根拠法 の有無	制度等の根拠
8	地域まちなか活性化・魅力創出支援事業	魅力的な生活環境、商業・サービス業等の事業・起業環境や観光資源整備等の観点から、意欲ある地域における波及効果の高い民間プロジェクト等(複合商業施設等の整備)を支援する。	経済産業省	地域経済産業グループ中心市街地活性化室	-	○	-	-	-	-
9	おもてなし規格認証	サービス産業の活性化・生産性向上に向け、「おもてなし規格認証」制度を2017年に本格運用を開始しており、2018年2月には、最高位となる紫認証の初の認証を行った。また、2019年の運用では、規格項目をリニューアルし、インバウンド対応を強化する事業者向け「トラベラー・フレンドリー認証」と特約の形式で開始し、2020年までに30万社の認証取得を目指す。	経済産業省	商務・サービスグループサービス政策課	-	-	-	-	-	サービス産業チャレンジプログラム(平成27年4月15日日本経済再生本部決定) 「サービス品質の見える化を進め、質の高いサービスが消費者に評価される仕組みを広く普及していく」
10	インバウンド需要拡大推進事業	日本の魅力ある商材・サービスを取扱う小売や地域商社、DMO・DMC等が、外国人専門家と連携して商材・サービスの磨き上げ、PR・プロモーション等の取組みを行う事業を支援するとともに、当該商材・サービスの購買情報を集約・調査分析し、外国人ニーズの「見える化」を図る。また、地域の中小商業・サービス業等が様々な企業と連携して行う、外国人観光客のニーズに対応した商品やサービスの多言語化等や、店舗データ分析を用いた経営の高度化による効果的な商品・サービスの提供等の地域での訪日外国人消費額の増加につなげる取組を支援する。	経済産業省	商務サービスグループクールジャパン政策課 中小企業庁経営支援部商業課	-	○	-	-	-	-
11	ローカルクールジャパン推進事業	インバウンド消費や海外需要拡大のための外部人材を活用した地域のブランディングやマーケティングの支援、それに連携した商品・サービスの磨き上げ等の支援を実施。 また、商工会・商工会議所、地域の事業者等が一体となって、デジタル技術等の新しい技術等を用いることで、観光客のストレスをなくし、消費行動を促す環境整備を行うための計画を策定する。	経済産業省	商務・サービスグループクールジャパン政策課	-	○	-	-	-	-
12	観光産業等生産性向上資金	日本を訪れる外国人旅行者向けに設備投資等を行い、インバウンド対応に取り組む商店街、小売業者(免税店、免税手続事業者)等に対し、日本政策金融公庫による融資制度を実施。	経済産業省	中小企業庁経営支援部商業課	-	-	-	-	-	-
13	商店街活性化・観光消費創出事業	地域と連携して魅力的な商業・サービス業の環境整備等を行い、インバウンドや観光といった新たな需要を効果的に取り込む商店街の取組を支援。	経済産業省	中小企業庁経営支援部商業課	-	○	-	-	-	-
14	都市公園の占用許可の特例	都市再生整備計画の区域内の都市公園において、都市の居住者、来訪者又は滞在者の利便の増進に寄与する施設(観光案内所、サイクルポート等)の設置を可能とする。	国土交通省	都市局公園緑地・景観課	-	-	-	-	○	都市再生特別措置法 都市公園法

番号	施策名	施策概要	問い合わせ先	制度改革の場合、 実施時期	令和元年度 予算措置等 の有無	地方財政措置 の有無	税制措置 の有無	根拠法 の有無	制度等の根拠
15	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	全国各地の観光地において、訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や民間事業者等が行う外国人観光案内所の機能強化、トイレの洋式化、公共交通機関の移動円滑化、旅館・ホテルのバリアフリー化等の個別の取組を支援する。あわせて、外国人観光案内所等の災害等における非常時の対応能力の強化を図る。	国土交通省 観光庁外客受入参事官室	-	○	○	-	-	-
16	ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上	訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまでの散策エリアについて、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な取組や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源の活用等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。	国土交通省 観光庁外客受入参事官室	-	○	○	-	-	-
17	公共交通利用環境の革新等	地方部への外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの公共交通機関の利用環境を刷新するため、外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に進め、シームレスで一貫した世界水準の交通サービスを実現する。	国土交通省 観光庁外客受入参事官室	-	○	○	-	-	-
18	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業	訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するため、調査・戦略策定からそれに基づく滞在コンテンツの充実、広域周遊観光促進のための環境整備、情報発信・プロモーションといった、地域の関係者が広域的に連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して総合的な支援を行う。	国土交通省 観光庁観光地域振興部観光地域振興課	-	○	-	-	-	-
19	地域の観光戦略推進の核となるDMOの改革	全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良なDMOの体制を強化し、世界水準のDMOの形成を促進するとともに、国とDMOが連携し、訪日グローバルキャンペーンに活用できる優良なコンテンツの造成を推進する。	国土交通省 観光庁観光地域振興部観光地域振興課	-	○	-	-	-	-
20	観光産業の生産性向上推進事業	観光産業が我が国の基幹産業となるために、ICT等の活用による宿泊施設単体及び宿泊施設間の連携による地域の宿泊施設全体の生産性向上を支援するとともに、AIツール等の活用による旅行・宿泊サービスの高度化の検証のためのモデル事業を実施する。	国土交通省 観光庁観光産業課観光人材政策室／旅行振興参事官室	-	○	-	-	-	-
21	「みなとオアシス」の活用を通じた地域活性化	地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、国土交通省港湾局長が住民参加による地域振興の取り組みが継続的に行われる施設を登録する。	国土交通省 港湾局産業港湾課	-	○	-	-	-	-

番号	施策名	施策概要	問い合わせ先		制度改革の場合、 実施時期	令和元年度 予算措置等 の有無	地方財政措置 の有無	税制措置 の有無	根拠法 の有無	制度等の根拠
22	通訳案内士制度の見直し	通訳案内士法の改正により、通訳案内士の業務独占規制を廃止し、名称独占のみ存続することで、訪日外国人旅行者の増加とニーズの多様化に対応する。また、通訳案内士の質の維持・向上を図る制度を導入する等、質の高い観光交流を実現するために必要な環境を整備する。	国土交通省	観光庁観光産業課観光人材政策室	-	○	-	-	○	通訳案内士法
23	住宅宿泊事業法	第193回通常国会において成立した住宅宿泊事業法に基づき、住宅宿泊事業を営む者に係る届出制度並びに住宅宿泊管理業を営む者及び住宅宿泊仲介業を営む者に係る登録制度について、適切に運用することにより健全な民泊を普及させ、観光旅客の来訪・滞在促進を図る。	国土交通省	観光庁観光産業課	-	○	○	-	○	住宅宿泊事業法
II. 高齢者等の健康長寿サービス需要への対応										
1	ICTスマートシティ整備推進事業(再掲)	地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、防災、医療・健康、観光等各分野における成功モデルの普及展開を推進するとともに、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進する。	総務省	情報流通行政局地域通信振興課	-	○	○	-	-	-
2	地域IoT実装総合支援	地域活性化及び地域課題解決に向け、ICT/IoTの実装を目指す地域を対象に、地方公共団体のICT/IoT実装に関する計画策定への支援、実装事業への財政支援、地域情報化アドバイザー派遣による人的支援など地域IoTの実装を総合的に支援	総務省	情報流通行政局地域通信振興課	-	○	○	-	-	-
3	地域支援事業交付金	地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加等を通じた介護予防に向けた取組み、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するため、市町村において「地域支援事業」を行う。	厚生労働省	老健局振興課	-	○	-	-	○	介護保険法第115条の45
4	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	複合化・複雑化した課題に的確に対応するため、各制度ごとの相談支援機関を総合的にコーディネートする相談支援包括化推進員を配置し、チームとして包括的・総合的な相談体制の構築を支援する。	厚生労働省	社会・援護局地域福祉課	-	○	-	-	-	-
5	地域力強化推進事業	住民の身近な圏域で、他人事を「我が事」に変えていくような働きかけや複合的な課題、世帯の課題を「丸ごと」受け止める場を設けることにより住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制の構築を支援する。 また、市町村レベルにおいて「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりに係る普及啓発の取組や、都道府県による市町村における地域づくりへの支援を実施する。	厚生労働省	社会・援護局地域福祉課	-	○	-	-	-	-

番号	施策名	施策概要	問い合わせ先		制度改革の場合、 実施時期	令和元年度 予算措置等 の有無	地方財政措置 の有無	税制措置 の有無	根拠法 の有無	制度等の根拠
6	医療提供体制施設整備交付金	良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善等を図る観点から、医療施設等の施設整備について支援を行う。	厚生労働省	医政局地域医療計画課	-	○	-	-	-	-
7	健康寿命をのばそう！アワード	生活習慣病予防及び介護予防・高齢者生活支援並びに母子の健康増進への貢献に資する、特に優れた取組を行っている企業、団体、自治体(保険者を含む)を厚生労働省が表彰を行う制度 目的:生活習慣病の予防推進及び個人の主体的な介護予防並びに母子の健康増進等の取組につながる活動の励奨・普及を図るとともに、企業、団体、自治体が一体となり、個人の主体的な取組とあいまって、あらゆる世代のすこやかなくらしを支える良好な社会環境の構築を推進する。	厚生労働省	健康局健康課 子ども家庭局母子保健課 保険局医療介護連携政策課 老健局老人保健課 老健局振興課	-	○	-	-	-	-
8	地域版次世代ヘルスケア産業協議会の設立及び産業創出の促進	地域関係者(医療・介護機関、自治体、大学、民間事業者など)の連携促進や、地域課題を踏まえた地域に根ざした産業の創出等を目指す。 具体的には、①生活習慣病、②がん、③フレイル・認知症に係る予防事業に着目したヘルスケアサービスの創出を支援し、地域における予防の促進と他地域への展開を図る。	経済産業省	商務・サービスグループヘルスケア産業課	-	○	-	-	-	-
III. 若年者・創業者による新たな需要の開拓										
1	テレワーク普及展開推進事業	働き方改革の実現に向けて、ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる働き方であるテレワークの普及展開を図るため、セミナーの開催、先進事例の収集及び表彰、テレワーク・デイズ2019などを通じた周知広報等に取り組む。	総務省	情報流通行政局情報流通高度化推進室	-	○	-	-	-	-
2	ローカル10,000プロジェクト(地域経済循環創造事業交付金)	産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の事業立上げを支援	総務省	地域力創造グループ地域政策課	-	○	○	-	-	-
3	地域IoT実装総合支援(再掲)	地域活性化及び地域課題解決に向け、ICT/IoTの実装を目指す地域を対象に、地方公共団体のICT/IoT実装に関する計画策定への支援、実装事業への財政支援、地域情報化アドバイザー派遣による人的支援など地域IoTの実装を総合的に支援	総務省	情報流通行政局地域通信振興課	-	○	○	-	-	-
4	ふるさと起業家支援プロジェクト	地方団体による地域の起業支援を促すとともに、ふるさと納税の仕組みを活用して地域の外から資金を調達することによって、地域経済の好循環の拡大を図る。	総務省	地域力創造グループ地域政策課 自治税務局市町村税課	-	-	○	○	○	地方税法第37条の2、 第314条の7

番号	施策名	施策概要	問い合わせ先		制度改革の場合、 実施時期	令和元年度 予算措置等 の有無	地方財政措置 の有無	税制措置 の有無	根拠法 の有無	制度等の根拠
5	地域を担う人材育成のための キャリアプランニング推進事 業	地元就職につなげるキャリアプランニングを推進する「キャリアプランニングスーパーバイザー」を配置し、地域を担う人材育成・就労支援を促進することにより、地域の活性化につなげる。	文部科学省	初等中等教育 局児童生徒課	-	○	○	-	-	-
6	地域創業機運醸成事業	産業競争力強化法による認定市区町村と連携した創業支援事業者及び創業機運醸成事業者が行う創業支援や創業機運醸成の取組みを支援する。	経済産業省	中小企業庁経 営支援部創業・ 新事業促進課	-	○	-	-	-	-
7	国内・海外販路開拓強化支援 事業	中小企業・小規模事業者が小売事業者等と連携して行う「ふるさと名物」などの新商品・新サービスの開発や「J APANブランド」の確立を目指した海外展開戦略の策定や海外展示会の出展等のプロジェクトを支援することで、地域資源を活用した地域活性化を図る。	経済産業省	中小企業庁経 営支援部創業・ 新事業促進課	-	○	-	-	-	-
8	新企業育成貸付(女性、若者 ／シニア起業家支援資金)	日本政策金融公庫において、女性、若者(35歳未満)又は高齢者(55歳以上)のうち、新規開業しようとする中小企業・小規模事業者又は新規開業して概ね7年以内の中小企業・小規模事業者に対して融資をする。	経済産業省	中小企業庁経 営支援部創業・ 新事業促進課	-	-	-	-	-	-
9	まちづくりファンド支援事業	民間都市開発推進機構によるまちづくりファンド支援事業により、地域の資金等を活用しつつ、地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により有効に活用して、複数の事業を連鎖的に進めていく。	国土交通省	都市局まちづく り推進課都市 開発金融支援 室	-	○	-	-	-	-
10	不動産証券化手法を活用した 地域振興のネットワークの形 成促進	クラウドファンディング等の小口資金による空き店舗・空き家・古民家等の遊休不動産の再生を促進するため、平成29年12月に施行された改正不動産特定共同事業法により創設された小規模不動産特定共同事業への新規参入予定者の人材育成に係る実務講習等を開催するとともに、ESG等の観点を含め、クラウドファンディング、PREを活用した先進事例となりうる案件について、専門家によるアドバイス等の支援の実施やノウハウの横展開を図る。	国土交通省	土地・建設産業 局不動産市場 整備課	-	○	-	○	○	不動産特定共同事業 法